

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和４年度事業）

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
1	庁舎維持管理事業	①新型コロナウイルス感染症対策として室内環境を整えるため、本庁舎・文化センターの会議室等に設置している個別空調機の室外機及び室内機の更新を行う。 ②機器更新に係る経費 ③本庁舎・文化ホール個別空調更新工事 26,850千円（工事請負費、工事全体額をはつかいち文化ホール及びはつかいち市民図書館と按分） 【うち臨時交付金充当分26,800千円】【その他の内訳：一般財源 50千円】 ④本庁舎・文化センター、市民、職員	庁舎内クラスター 0件	①成果 ・庁舎内クラスター 0件 ②検証 ・老朽化した機械を更新したことで、定期的な換気を実施しても室内環境を整えることができ、庁舎内のクラスター発生を防ぐことができた。
2	行政システム推進事業	①行政手続を電子で受け付けることにより、対面での接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②びったりサービス連携システム構築等に係る経費 ③びったりサービス連携システム構築、L G W A N系F W設定変更 4,714千円（委託料）、びったりサービス連携システム機器購入 7,109千円（備品購入費） 【うち臨時交付金充当分5,900千円】【その他の内訳：雑入：5,910千円、一般財源13千円】 ④市民、事業者	26手続（子育て、介護関連）の電子申請様式の完成	①成果 ・26手続中24手続の様式作成・申請受付テストを実施。 （未実施の2手続は、市で行っていない手続） ②検証 ・成果目標である26手続において、本市で実施しているすべての手続についてテストを実施した。 ・令和５年度中に全24手続の公開を目指す。
3	市税収納事業	①税の納付手続を電子化することにより、対面での接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコード対応に係るシステム改修経費 ③システム改修サービス利用料 9,053千円（役務費） 【うち臨時交付金充当分9,000千円】【その他の内訳：一般財源53千円】 ④市民、事業者	固定資産税、軽自動車税及びその他税目の共通納税対応完了	①成果 ・固定資産税、軽自動車税及びその他税目の共通納税対応完了 ②検証 ・納付書QRコードを用いてスマートフォン等の決済アプリなどで納税が可能となったことから、納税時の対面での接触機会を減らすことができ新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果的であった。今後は、地方税共通納税システムの方針にはよるが対象税目を拡大するよう取り組んでいく。
4	市民税課税一般事業	①軽自動車税OSSに対応することにより、対面での接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②ワンストップサービスのシステム改修に係る経費 ③システムインテグレーション作業費 606千円（役務費）、システムセキュリティ関連費 465千円（委託料） 【うち臨時交付金充当分1,000千円】【その他の内訳：一般財源71千円】 ④市民、事業者	R5.1のOSSシステム運用開始に合わせたシステム改修の実施・完了	①成果 ・総合行政情報システムプログラムの機能追加 ・改修パッケージソフトウェアの適用 ・改修費用 587,400円 ・既存のセキュリティシステム改修は不要 ②検証 ・OSSの運用開始により、対面での接触を減らすことができる。 ・また、課税情報の情報連携が可能となることから、台帳作成における入力作業の省力化など事務処理時間の削減が期待できる。 ・現行課題として、電子化が軽自動車に限定されていることや販売業者のシステム未利用など中途半端な制度移行となっているため、制度の拡充要望や各販売業者への周知に向けた更なる取り組みが必要である。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
5	デジタル化推進事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、デジタル化推進に係る取組を行う。 ② ア オープンデータ研修に係る経費 イ 過疎地域における持続可能な暮らしの実現に係る経費 ウ 市民にとって利便性が向上する市役所の実現に係る経費 エ 地域課題の解決のための実証実験補助に係る経費 オ デジタル人材派遣に係る経費 ③ ア 講師旅費等342千円（旅費）、講師謝金23千円（報償費） イ 23,130千円（委託料） ウ 5,000千円（委託料） エ 補助上限額1,000千円×2事業＝2,000千円（一般補助金） オ 5,600千円×2名＝11,200千円（一般負担金） 【うち臨時交付金充当分36,000千円】【その他の内訳：一般財源5,695千円】 ④市民、事業者	ア 講演会の開催：1回以上 利活用データ研修の開催 イ プロポーザルによる事業者の選定 実証実験の実施 ウ LINEを活用した申請・予約等の 機能拡大 エ プロポーザルによる事業者の選定 成果報告会実施による成果の確認 実証実験の実施（2件） オ デジタル人材の採用（2名）	①成果 ア 講演会の開催：1回、データ分析スキル習得研修会の開催：4回 イ プロポーザルによる事業者の選定、実証実験の実施（1件） ウ LINEを活用した申請・予約等の機能拡大：8申請 エ プロポーザルによる事業者の選定、実証実験の実施（1件） ②検証 ア 東京大学准教授を講師に招き、データ利活用講演会を開催することで、価値創造の源泉であるデータの利活用に必要な考え方を学ぶことができた。（参加者：97名） また、研修会を通じ、計量経済学の基礎知識や基礎的なデータ分析手法を習得することで、政策立案に活かせるデータ分析ができる人材を10名育成した。 イ 吉和地域において暮らしの向上を図る実証実験（自宅のテレビを活用した吉和支所や吉和診療所との連携、オンライン学習等）を令和5年度から実施するため、システム開発や機器の整備、実証実験参加者の募集等の準備を行った。 ウ スマートフォンを活用して様々な行政手続が完結できるよう、スマート申請システムを導入し、市LINE公式アカウント上で、住民票の写しの請求手続等を公開し、市民の利便性向上を図ることができた。 エ 廿日市市中山間地域・伝統産業品のVR化を行い、大型ショッピングセンターでVRイベントを開催することで、中山間地域や産業品の魅力を発信することができた。
6	広報広聴事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、AIチャットボットの導入等を行う。 ②AIチャットボットの導入及びLINEシステムの機能拡充に係る経費 ③AIチャットボット導入等費用 3,102千円（委託料）、市公式LINEシステムの機能拡充に係る費用 1,980千円（委託料） 【うち臨時交付金充当分5,000千円】【その他の内訳：一般財源82千円】 ④市民	月50件（市HPからの意見問合せが100件/月程度あるので、50%がチャットボットに移行することを目標とする）	①成果 ・月平均93.7件 ②検証 ・特定の事柄に関して市に対する迷惑行為を目的とするものが100件を超えて意見問合せに集中した月があるため、件数があまり減らなかった。 ・また、AIチャットボットの回答は拡充の余地があり、今後各課と調整が必要。
7	戸籍住民基本台帳一般事業	①コンビニ交付普及により窓口混雑を解消することで、対面での接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②コンビニ交付実施に係る経費 ③ ●疎通試験に係る旅費 105千円（旅費） ●証明書コンビニ交付手数料@117円×14,251枚 1,667千円（役務費） ●システム確認試験用証明発行手数料@（300円×5種類+450円×2種類）×2カ所×2回 10千円（役務費） 【うち臨時交付金充当分1,700千円】【その他の内訳：一般財源82千円】 ④市民	コンビニ交付枚数 R4年度見込14,251枚	①成果 ・コンビニ交付枚数 R4年度15,667枚 ②検証 ・目標枚数を超える利用となることで、より対面での接触機会を減らすことができた。 引き続きマイナンバーカードの普及やコンビニ交付を推進していく。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
8	新規ビジネス創出支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況に置かれている企業を支援するため、クラウドファンディングを活用し、販路開拓や商品開発、新しい生活様式への対応に向けた事業展開等を行う事業者に対し補助を行う。 ②販路開拓等を行う事業者への補助に係る経費 ③クラウドファンディング活用促進補助金 600千円（補助金 100千円×6件） ④市内に本店の登記をしている法人、市内に住民登録かつ事業所がある個人事業主	交付件数 6件	①成果 ・交付件数 2件 ②検証 ・補助事業周知のためHP掲載や広報紙掲載、チラシ作成等は対応していたが、当初予定していた申請件数よりも少ない結果となった。 ・また、定期的にクラウドファンディング運営事業者のHPを閲覧していたが、市内事業者がクラウドファンディングの制度を活用している様子がほとんどなかった。 ・については令和5年度以降において、クラウドファンディングのための利用促進に資する補助金は交付しないこととした。
9	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響による地域経済の悪化に対応するための対策を検討し、取組むことで、地域の経済活動の回復及び持続的かつより強靱な地域経済の構造を構築する。 ②官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助に係る経費 ③ ア「今こそ、廿日市」サイト運営 500,000円（サイト運営・管理費等一式 500,000円） イ支援策周知啓発事業 500,000円（ポスター、ステッカー等作成等一式 500,000円） ウ飲食店等情報発信事業 2,500,000円（・店舗取材・掲載費 45,000円×24回＝1,080,000円・動画製作費 55,000円×20本＝1,100,000円・事務費等一式 320,000円） エ事業継続力強化計画策定支援事業 500,000円（・セミナー講師費 50,000円×2回＝100,000円、・企画運営費一式 100,000円、・セミナーチラシ作成等費一式 150,000円、・専門家派遣費 10,000円×15回＝150,000円） オ多様な働き方、多様な人材活用推進事業（・セミナー講師費1回 50,000円、・企画運営費一式 200,000円、・セミナーチラシ作成等費一式 150,000円、・専門家派遣費 10,000円×10回＝100,000円） カ事業継続力強化支援（専門家派遣等）事業 15,000,000円（講師謝金等 10,000円×1,200回＝12,000,000円 事務局費用一式 3,000,000円） キ新事業創出等応援補助金事業 (ｱ)新事業創出等に取組む事業者応援補助金 27,000,000円（補助金 300,000円×80者＝24,000,000円、事務費等一式 3,000,000円） (ｲ)国の制度活用サポート補助金 23,000,000円（補助金 200,000円×100者＝20,000,000円、事務費等一式 3,000,000円） ク異業種交流会事業 1,000,000円（企画運営費一式 1,000,000円） ケ人材確保支援事業 500,000円（企画運営費一式 500,000円） ④市内中小事業者	ア ページビュー数 140,000回 ウ ページビュー数 270,000回、動画再生数 45,000回 エ 参加者数 20者 オ 参加者数 20者 カ 専門家派遣回数 1,200回 キ(ｱ) 交付件数 80件 (ｲ) 交付件数 100件 ク 参加者数 20者 ケ 参加者数 20者	①成果 ア ページビュー数 87,428回 ウ ページビュー数 325,238回、動画再生数 41,877回 エ 参加者数 13者 オ 参加者数 25者 カ 専門家派遣回数 475回 キ(ｱ) 交付件数 132件 (ｲ) 交付件数 16件 ク 参加者数 59者 ケ 参加者数 25者 ②検証 官民連携の組織である実行委員会で事業を執行することで、よりタイムリーな事業者支援が出来たと考えている。また、国の制度活用サポート補助金に比べ、補助上限金額が低い新事業等創出応援事業に対して申込みが増えた。これは、補助金額に応じて自己負担額も増えることから、中小零細企業において、新事業等創出応援事業の活用ニーズが高かったためと思われる。
10	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業（観光誘客促進分）（国のR3予算分）	①ウィズコロナ・ポストコロナの新しい観光を形成するため、誘客促進に係る取組を行う。 ②官民共同による産業振興実行委員会が行う観光振興プロジェクト事業への補助に係る経費 ③ 宿泊予約サイトを活用した誘客促進：8,000千円（補助金） 観光誘客促進事業：38,500千円（補助金） 新しい観光に取組む事業者への支援：2,500千円（補助金） ④市内観光事業者	市内宿泊観光客数 対前年増減率 25%増	①成果 ・市内宿泊観光客数 対前年44.8%増 ②検証 ・市内宿泊事業者の81%が利用し、観光・宿泊誘客の促進が図られた。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
11	観光おもてなし向上事業	①ウィズコロナ・ポストコロナの新たな観光スタイルに対応したAR技術を活用したガイドサービスや、体験コンテンツ等を開発し、観光サービスの付加価値を向上させる。 ②観光DXの推進（AR技術等を活用した観光コンテンツ制作）に係る経費 ③AR技術等を活用した観光コンテンツ制作 10,000千円（委託料） ④宮島地域の観光事業者	宮島来島者数 対前年増減率50%増	①成果 ・宮島来島者数 対前年90.4%増 ②検証 ・宮島の歴史や文化をAR技術と3Dを用いて紹介する「宮島ARガイド」を製作し、新たな観光コンテンツとして、誘客・おもてなし向上が図られた。 ・アプリダウンロード数の確保に向けたPRを行うとともに、事前学習コンテンツとしての活用等を図る。
12	観光誘客強化事業	①新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響が大きい宮島地域について、世界遺産宮島の「自然・文化・歴史」などの普遍的価値を活かした「宮島らしい」観光を推進する。 各種プロモーションやイベントの実施等により、宮島の復活を宣伝する。 ②宮島復興プロモーション（各種プロモーションやイベントの実施等）に係る経費 ③宮島復興プロモーション事業 10,000千円（委託料） ④宮島地域の観光事業者	宮島来島者数 対前年増減率50%増	①成果 ・宮島来島者数 対前年90.4%増 ②検証 ・週末花火と合わせ、「みやじま冬夜市」を開催することで、閑散期(1月)の誘客を図り、1月は、対前年107.3%増となった。 ・夜の魅力づくりとして、紅葉谷公園等でのライトアップ事業を実施し、観光客の増加や満足度の向上が図られた。
13	農地保全対策事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、農業DXの推進に取り組む。 ②農業ICT機器の導入検討に係る経費 ③ICTによる地域農業・農地保全調査事業 500千円（委託料） ④農地の保全に資する活動を行う者（農業法人・農協等）	ICT機器（センサー）設置 2か所	①成果 ・ICT機器（センサー）設置 2か所 ②検証 ・JAや中山間地域の集落法人等と連携し、システムによる水田管理やほ場センシング機器の運用など、農業経営の効率化による耕作放棄地の防止のためのICT活用を図った。
14	社会福祉一般事業	①市役所本庁舎、あいプラザ間で、市民とオンラインで相談や書類確認等を行うことができるシステムを設置することで、対面での接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②窓口相談システムの導入等に係る経費 ③窓口相談システム導入等 8,448千円（委託料） 【うち臨時交付金充当分8,400千円】【その他の内訳：一般財源48千円】 ④市民	庁舎内等クラスター 0件	①成果 ・庁舎内等クラスター 0件 ②検証 ・窓口相談システムの利用者数 994人 ・窓口相談システムを利用した非接触による手続きの場を提供することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 ・市民に対して、安心して手続きできる環境を提供することができた。

実施計画NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
15	新型コロナウイルス感染症対策事業	①市所管施設での新型コロナウイルス感染症患者発生時の施設消毒、疑い例の搬送等に伴う感染対策に万全を期す。 ②感染予防資材購入、専用車両搬送費等に係る経費 ③感染予防資材：9,435千円（消耗品費2,910千円、医薬材料費6,525千円） 専用車両搬送等：704千円（燃料費163千円、自動車修繕料 110千円、役務費13千円、使用料及び賃借料41千円、事務補助員の雇用に係る経費（報酬、共済費、旅費）377千円） 【うち臨時交付金充当分3,300千円】【その他の内訳：基金繰入金6,818千円、一般財源21千円】 ④市所管施設	市所管施設内クラスター 0件	①成果 ・市所管施設内クラスター 0件 ②検証 ・アルコール消毒液やエプロン、フェイスシールド、シューズカバー等を購入し、市有施設や介護施設での感染予防や感染者が発生した場合の施設の消毒時に使用した。（市有施設や市内小中学校、児童会、介護施設など64ヶ所に対して、手指消毒用アルコール3,835リットル、手袋46箱、防護服193セット、N95マスク、ペーパータオルなどを配布） ・感染予防資材や消毒用資材を提供することにより、市有施設や介護施設、市職員等の感染拡大やクラスター発生を防ぐことができた。 ・5類に移行後も感染拡大の可能性があるため、今後も引き続き感染症予防に万全を期するよう、備蓄も含めて資材を整備していく。
16	吉和診療所管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、診療所においてオンライン資格確認システムを導入する。 ②オンライン資格確認システム導入に係る経費 ③オンライン資格確認システム導入等 540千円（委託料） 【うち臨時交付金充当分200千円】【その他の内訳：雑入321千円、一般財源59千円】 ④市吉和診療所、診療所利用者	システム導入 1か所	①成果 ・システム導入 1か所 ②検証 ・令和4年8月16日にオンライン資格確認システムを導入し、必要最小限の接触で診療できる体制を整えた。
17	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、登降園管理等のＩＣＴ化を行う。 ②登降園管理システム導入等に係る経費 ③登降園管理システム導入等 6,957千円（役務費998千円、使用料及び手数料3,660千円、備品購入費2,299千円） 【うち臨時交付金充当分3,900千円】【その他の内訳：一般財源87千円】 ④保育所利用者、保育所職員	システム導入 11園 ※令和3年度分と合わせて14園	①成果 ・システム導入 11園 ※令和3年度分と合わせて14園 ②検証 ・登降園等管理システム導入により、コロナ禍で増加する保育士の負担軽減につなげることができた。
18	母子保健事業	①3密を避け、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、全地域における4ヶ月児健診を市内小児科に委託し、個別健診を実施する。 ②個別健診に係る経費 ③4か月児個別健康診査 4,759千円（委託料 5,780円×（840人×0.98）） 【うち臨時交付金充当分4,700千円】【その他の内訳：一般財源59千円】 ④おおむね生後4ヶ月から5ヶ月以内の乳児	受診率98%	①成果 ・受診率96.8% ②検証 ・個別健診になったことで、かかりつけ医で受診できることや保護者の都合が良いときに受診することができ、高い受診率維持に効果が見られている。市の健診未受診児の理由の半分は、疾病による経過観察のため、大学病院など市外のかかりつけ医で実施している状況。引き続き、受診勧奨をしていく。
19	自主運行バス運営事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、バス車両や営業所における感染防止対策を行う。 ②感染防止対策（消毒・清掃）に係る経費 ③運行負担金（感染予防対策費用） 8,108千円（負担金） 【うち臨時交付金充当分8,100千円】【その他の内訳：一般財源8千円】 ④市自主運行バス、バス利用者	バス運休 0日	①成果 ・バス運休 1日 ②検証 ・バスの運休が1日生じたが、台風による運休であり、感染防止対策により、新型コロナウイルスの蔓延に伴う運休は生じなかった。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
20	地域公共交通再編事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、交通ＤＸの推進に取り組む。 ②交通DXによる次世代交通の検討に係る経費 ③次世代交通調査検討 2,000千円（委託料） ④公共交通事業者、公共交通利用者	調査完了時期 令和５年３月	①成果 ・令和５年３月 調査完了（対象事業費462千円） ②検証 ・廿日市市の交通分野におけるDX推進の方向性を検討した。データ収集の仕組み化等様々な課題はあるが、他分野と連携しながら出来るところから交通のDX化を進めてまいりたい。
21	学校教育振興一般事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、教育現場におけるＩＣＴ環境を整備する。 ②ＩＣＴ指導員・支援員の配置に係る経費 ③ＩＣＴ指導員・支援員の人件費 16,372千円（報酬11,281千円、職員手当等2,304千円、共済費2,352千円、旅費435千円）※会計年度任用職員分 【うち臨時交付金充当分16,300千円】【その他の内訳：一般財源72千円】 ④市内小中学校の児童生徒	各小中学校へ月２回以上の訪問サポートを行う。	①成果 ・各小中学校への訪問サポート回数：月平均２回以上 ②検証 ・継続してサポート行う。
22	小・中学校ICT活用教育推進事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、教育現場におけるＩＣＴ環境を整備する。 ②端末購入等に係る経費 ③端末購入等 18,484千円（備品購入費17,396千円 @50,200円×1.1×315台、委託料 1,088千円） 【うち臨時交付金充当分18,400千円】【その他の内訳：一般財源84千円】 ④市内小中学校の児童生徒	端末整備 315台	①成果 ・端末整備 315台 ②検証 ・市内児童生徒のＩＣＴ環境を維持する。
23	成人式開催事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染防止策を徹底した成人式の運営を行う。 ②成人式オンライン配信等に係る経費 ③成人式オンライン配信等 1,000千円（委託料） ④成人式出席対象者	成人式によるクラスター 0件	①成果 ・成人式によるクラスター 0件 ②検証 ・オンライン配信することで、式典会場内の密集を回避することができ、目標を達成することができた。
24	はつかいち文化ホール等管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症対策として室内環境を整えるため、はつかいち文化ホール内の諸室に設置している個別空調機の室外機及び室内機の更新を行う。 ②機器更新に係る経費 ③個別空調機及び換気設備更新工事 37,083千円（工事請負費、工事全体額を本庁舎及びはつかいち市民図書館と按分） 【うち臨時交付金充当分3,700千円】【その他の内訳：市債33,300千円、一般財源83千円】 ④はつかいち文化ホール、利用者、職員	はつかいち文化ホール内クラスター 0件	①成果 ・はつかいち文化ホール内クラスター 0件 ②検証 ・空調機及び換気設備を改修したことによって室内環境が整い、施設利用者のクラスター発件数0件の目標を達成することができ、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
25	図書館管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症対策として室内環境を整えるため、はつかいち市民図書館の個別空調機室外機及び室内機の更新を行う。 ②機器更新に係る経費 ③個別空調機及び換気設備更新工事 6,481千円（工事請負費、工事全体額を本庁舎及びはつかいち文化ホールと按分） 【うち臨時交付金充当分600千円】【その他の内訳：市債5,800千円、一般財源81千円】 ④はつかいち市民図書館、利用者、職員	はつかいち市民図書館内クラスター 0件	
26	図書館管理運営事業（ＩＣシステム構築分）	①新型コロナウイルス感染症を契機に定着しつつあるデジタル社会の実現に向けて、図書館においてＩＣシステムを構築する。 ②ＩＣシステム構築に係る経費 ③ＩＣシステム構築化業務 1,188千円（委託料） 【うち臨時交付金充当分1,100千円】【その他の内訳：一般財源88千円】 ④はつかいち市民大野図書館	システム導入 1か所	①成果 ・システム導入 1か所 ②検証 ・令和5年3月大野図書館リニューアルオープンから導入し、資料の盗難防止をＩＣシステムにより管理しデジタル化を進めることができた。
27	消防庁舎等維持管理事業	①各消防署・分署において、2名で共用している寝具を1名1セットにすることで職員の新型コロナウイルスへの感染を予防し、消防業務を継続させる。 ②寝具リースに係る経費 ③寝具リース 4,723千円（使用料及び賃借料 R4.4～R5.2 @393,110円×11月＝4,324,210円 R5.3 @398,500円×1月＝398,500円） 【うち臨時交付金充当分4,700千円】【その他の内訳：一般財源23千円】 ④市民、職員	署内クラスター 0件	①成果 ・署内クラスター 0件 ②検証 ・職員の新型コロナウイルスへの感染を予防し、成果目標を達成した結果、消防業務を継続することができた。
28	救急活動事業	①救急活動及び救命講習における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う。 ②感染防止資機材購入等に係る経費 ③ ・救急隊の感染防止費用 3,142千円（消耗品費2,861千円、委託料281千円） ・コロナ感染症対策を講じた救命講習費用858千円（消耗品費） ④市民、職員	署内クラスター 0件	①成果 ・令和4年度の署内クラスター 0件 ・救急活動が感染経路になった件数 0件 ・普通救命講習でのクラスター 0件 （令和3年度0回0人⇒令和4年度49回開催361人受講） ②検証 ・コロナ傷病者に対応する救急事案において、感染防止資機材を整備、確保したことで、感染防止対策の徹底を図ることができた。 ・救命講習に感染防止対策を講じた結果、質の高い普通救命講習の再開が可能となった。
29	中山間地域振興事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、中山間地域にオフィス等の誘致を行い、都市部から地方へのヒト・情報の流れを創出する。 ②オフィス整備に係る経費 ③オフィス整備工事 30,400千円（工事請負費） ④旧玖島小学校、民間事業者	民間事業者の誘致 1社	①成果 ・民間事業者の誘致 1社 ②検証 ・民間事業者1社による旧玖島小学校校舎2階の利活用開始に向けた改修工事を行い、オフィス及び店舗等の営業が開始された。
30	スパ羅漢管理事業	①コロナ禍においても、指定管理者が感染拡大防止対策等を実施し、安全かつ安定的な施設運営が行えるよう、指定管理負担金を追加する。 ②指定管理委託（施設の管理経費等）に係る経費 ③指定管理負担金 4,700千円（負担金） ④指定管理者	収支の悪化に起因した施設休業 0日	

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
31	国民宿舎事業会計負担金	①新型コロナウイルス感染症拡大によるまん延防止等重点措置の適用に伴い、市から休業要請した期間の固定費相当額を支援する。 ②休業中の固定費（人件費等）の負担に係る経費 ③令和4年1月11日から令和4年2月20日までの人件費等の固定費相当額 6,700千円（負担金） ④国民宿舎みやじま杜の宿（国民宿舎事業会計） ※一般会計→国民宿舎事業会計→指定管理者	収支の悪化に起因した施設休業 0日	①成果 ・収支の悪化に起因した施設休業 0日 ②検証 ・令和3年度は新型コロナに起因する休業が122日あり、年間売上高が1億1,200万円とコロナ禍であった令和2年度よりも約1,000万円下がっている。 ・しかしながら、令和4年度の売上高は新型コロナに関する行動制限等が緩和された影響もあり、2億6,400万円と令和元年の売上高を若干上回るまで回復している。 ・令和5年度については、インバウンドの回復やG7広島サミットによる好影響を期待できることから、売上及び利用者の増加が見込められると思われる。
32	スポーツセンター等管理事業	①コロナ禍においても、指定管理者が感染拡大防止対策等を実施し、安全かつ安定的な施設運営が行えるよう、指定管理委託料を追加する。 ②指定管理委託（施設の管理経費等）に係る経費 ③指定管理委託料 13,900千円（委託料） ④ 廿日市市スポーツ施設（廿日市市スポーツセンター、グリーンフィールド、佐伯総合スポーツ公園、峰高公園多目的広場）、 廿日市市パークゴルフ場の指定管理者	収支の悪化に起因した施設休業 0日	
34	私立保育園運営事業	①コロナ禍において食材費等が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、保育所等の給食事業が円滑に実施できるよう、食材費の増額分を支援する ②給食の提供に要する食材費に係る費用 ③私立保育園給食費補助金10,500千円（園児1人あたり500円/月） ④民間認可保育所等（認可保育所、こども園）の利用者	食費における保護者負担額（4,500円）の現状維持	①成果 ・食費における保護者負担額（4,500円）の現状維持 ②検証 ・保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った献立を維持していくことができた。
36	地域公共交通等支援事業（上半期分）	①コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援金を交付し、日常生活に必要な生活交通を維持する。 ②事業者への支援に係る経費 ③ ●支援金31,300千円（補助金） ※事業継続支援金：電車、バス（貸切含む）、タクシー、フェリー 固定費（補助率1/4） ※燃油費高騰支援金：電車、バス（路線のみ）、タクシー、フェリー 変動費（高騰影響額の1/2） ●事務費311千円（報酬）※会計年度任用職員分 ④公共交通事業者、公共交通利用者	バス運休 0日	①成果 ・バス運休 1日 ②検証 ・バスの運休が1日生じたが、台風による運休であり、事業継続に向けた支援により、生活交通を維持することができた。
37	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業（新事業創出等応援補助金事業の追加分）	①アフターコロナを見据え、市内事業者のデジタル化を促進し、経営基盤の強化を図ることを目的として、デジタル技術を活用した新たな商品・サービスの開発や販路開拓の取組、製造工程の効率化、業態転換等を行う取組に係る経費の一部を補助する。 ②官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助に係る経費 ③ 新事業創出等に取り組む事業者応援補助金 15,000,000円 （・補助金 300,000円×50者＝15,000,000円） ④市内中小事業者	交付件数 50件	

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
38	庁舎維持管理事業（web会議環境整備分）	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、Web会議の環境整備を行う。 ②Web会議用モニター設置等に係る経費 ③会議用モニター設置等 27,225千円（委託料） ④職員	庁舎内クラスター 0件	①成果 ・庁舎内クラスター 0件 ②検証 ・Web会議の環境整備をしたことで、三密を回避しながら業務の継続ができ、庁舎内のクラスター発生を防ぐことができた。
42	担い手経営基盤強化事業	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた園芸作物施設栽培生産者の負担軽減を図るため、省エネルギー機器等の導入に要する経費の一部を補助する。 ②省エネルギー機器等の導入への補助に係る経費 ③産地生産基盤強化事業補助金 30,000千円（補助金） 【うち臨時交付金充当 10,000千円】【その他の内訳：県補助金20,000千円】 ④認定農業者及び認定新規就農者	省エネ機器の導入面積を50%以上に拡大	①成果 ・省エネ機器の導入割合を50%以上に拡大 ②検証 ・園芸作物施設栽培生産者にヒートポンプ等の省エネルギー機器の導入に要する経費の一部を補助し、燃油使用量の低減を図った。 ・電気代の高騰もあり、更なる支援策が必要。
46	物価高騰対策支援事業（私立認可保育所等）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている私立認可保育所等及び民間留守家庭児童会運営事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②私立認可保育所等及び民間放課後児童クラブの支援に係る経費（光熱水費の負担増相当分） ③物価高騰対策支援事業補助金 7,104,000円 （私立認可保育所等）4,100円×1,700人+（民間留守家庭児童会）67,000円×2事業者 ④市内私立認可保育所等（保育園、認定こども園、小規模保育園、事業所内保育園）、市内民間留守家庭児童会	事業継続 26施設	①成果 ・私立認可保育所 24施設（4,100円×1,695人＝6,949,500円） ・留守家庭児童会 2事業者（67千円×2＝134,000円） ②検証 ・私立認可保育所及び民間の留守家庭児童会の光熱水費増加分を補助したことで安定的な運営に繋がった。今後も物価高騰等を注視し、必要に応じて支援を継続していく。
49	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面するすべての子育て家庭が、安心して出産・子育てできるよう、妊娠届出時から妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、定期面談や継続的な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・育児に必要な子育て用品購入費助成等の経済的支援を一体的に実施する。 ②出産・育児に必要な子育て用品購入費等の支援に係る経費 ③出産・子育て応援交付金 85,650千円（742人×100千円+229人×50千円）、事務費200千円（報酬60千円（会計年度任用職員分）、需用費72千円、役務費68千円） 【うち臨時交付金充当 14,309千円】【その他の内訳：県補助金71,541千円（うち国庫分57,233千円）】 ④令和4年4月1日以降に出産または出産予定の妊産婦	対象者への支給率 100%	①成果 ・対象者への支給率 80.7% ②検証 ・令和5年1月1日に事業開始後、年度末の申請者が審査・支払に間に合わず支給率が目標に届かなかったが、申請後は順次、支払手続きを行い、未申請者には相談支援とともに申請勧奨を行っている。出産・子育て応援金のうち遡及分（出産・子育て応援室10万円給付）の支給率は99.8%である。
50	地域公共交通等支援事業	①コロナ禍においても日常生活に必要な不可欠な生活交通を確保・維持するため、物価高騰等に直面する公共交通事業者に対し事業の継続に向けた支援金を交付する。 ②事業継続のための支援に係る経費 ③地域公共交通事業継続支援金 39,602千円（市内民間バス路線4路線の運賃収入減額分 14,678+20,197+4,443+284＝39,602千円） ④公共交通事業者	バス運休 0日	①成果 ・バス運休 1日 ②検証 ・バスの運休が1日生じたが、台風による運休であり、事業継続に向けた支援により、生活交通を維持することができた。
51	休日夜間急患センター運営補助金	①コロナ禍においても初期医療提供体制を確保・維持するため、物価高騰等に直面する休日夜間急患診療機関に対し事業の継続に向けた補助金を交付する。 ②事業継続のための支援に係る経費 ③休日夜間急患センター運営補助金51,100千円 ④廿日市休日夜間急患センター（J A広島総合病院）	休日夜間急患センター閉鎖 0日	①成果 ・休日夜間急患センター閉鎖 0日 ②検証 ・年間通じて廿日市市の一次救急医療体制を確保することができた。

実施計画NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
52	新型コロナウイルス感染症対策事業（自宅療養者物品支援分）	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染者の特定を受けた自宅療養者への支援として、食料品や衛生用品等の生活必需品を詰め合わせた支援物品を配達し、自宅療養者の生活支援を行うとともに、外出抑制により市中感染の拡大を防ぐ。 ②自宅療養者への物品の支援に係る経費 ③自宅療養者への物品支援 25,840千円（委託料） ④自宅療養者	希望する自宅療養者への支給率100%	①成果 ・希望する自宅療養者への支給率：100% ②検証 ・感染者数が急拡大した8/8（支援開始日）から9/10（配送完了日）までの間、3,017件の支援物品の配送を実施した。 ・申込の翌日（土日祝除く）に配送することで、自宅療養者の生活支援を行った。
33,54	子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰による子育て世帯の家計への負担を軽減するため、物価高騰対策臨時特別給付金を給付する。 ②物価高騰対策臨時特別給付に係る経費 ③子育て世帯の物価高騰対策臨時特別給付金185,400千円（交付金 10千円×18,540人）、事務費2,479千円（需用費169千円、役務費1,560千円、職員手当750千円（時間外勤務手当）） ④平成16年4月2日から令和4年6月30日までに出生した児童を養育する者（施設設置者・里親を含む）	・コロナ禍における経済的負担、精神的負担の軽減 ・対象者への支給率100%	①成果 ・対象者への支給率：99.5% ②検証 ・コロナ禍における原油価格及び物価高騰による子育て世帯の家計への負担を軽減することができた。
44,57	物価高騰対策支援事業（医療機関）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②医療機関の支援に係る経費（光熱水費及び食料費の負担増相当分） ③物価高騰対策支援事業補助金 51,156,000円 （病院）36,000円×12月×1,371床+（有床診療所）36,000円×12月×50床 ④市内病院、有床診療所	事業継続 11施設	①成果 ・事業継続 11施設 ②検証 ・病院9施設、有床診療所2施設に対し、支援金を支給した。
45,58	物価高騰対策支援事業（障害福祉サービス等提供事業者）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス等提供事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②障害福祉サービス等提供事業者の支援に係る経費（光熱水費及び食料費の負担増相当分） ③物価高騰対策支援事業補助金 34,056,000円 （施設系サービス事業所）3,000円×12月×532人+（通所系サービス事業所）1,000円×12月×1,172人+（その他）5,000円×12月×14事業所 ④市内施設、通所サービス事業所等	事業継続 119施設	①成果 ・支給件数 106施設 ・事業継続 119施設 ②検証 ・コロナ禍による物価高騰等の影響で廃止となる事業所が0件であり、事業所のサービス継続支援に効果があった。 ・物価高騰等により収入増の見込みが立たれない状況においても利用者負担への価格転嫁を行うことなく事業運営している事業者を支援する目的で実施するため、今後の支援のあり方を検討する必要がある。
47,59	物価高騰対策支援事業（介護サービス提供事業者）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている介護サービス提供事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②介護サービス提供事業者の支援に係る経費（光熱水費及び食料費の負担増相当分） ③物価高騰対策支援事業補助金 112,212,000円 （施設系サービス事業所）3,000円×2,408名×12月+（通所系サービス事業所）1,000円×1,327名×12月+（その他）5,000円×160事業所×12月 ④市内施設、通所サービス事業所等	事業継続 283施設	①成果 ・事業継続 282施設（物価高騰の影響による廃止：0事業所） 57法人167事業所に対し支援金を支給した。 ②検証 ・支援金により事業所の負担を軽減することで、安定した介護サービスの提供を継続することができた。 ・物価高騰に伴う負担増による介護サービス事業者の経営状況を注視しながら、必要に応じて支援を継続していく。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
48,60	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業（運輸事業者省エネ対応支援分）	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市内運輸事業者を対象に、燃費向上による輸送コスト低減やCO2削減による環境負荷低減を図るため、エコタイヤ等（エコタイヤ及び再生タイヤ）の導入を支援する。 ②エコタイヤ等の導入経費の支援に係る経費 ③運輸事業者省エネ対応支援補助金 11,000,000円 ④市内に事業所を有する運輸事業者	事業継続 45者	①成果 ・申請件数 26者 ②検証 ・燃料価格高騰により経営に大きな影響を受けた市内運送事業者に対して支援を行うことができた。
55,62	学校給食管理運営事業	①コロナ禍において食材費等が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、学校給食が円滑に実施できるよう、食材費の増額分を支援する。 ②給食の提供に要する食材費に係る費用 ③学校給食負担軽減事業負担金39,634千円（負担金 現行の給食費単価×10%相当×食数×日数）※教職員分（公務員分）を除く ④市内小中学校児童生徒の保護者	現行の給食費単価を維持	①成果 ・現行の給食費単価を維持 ②検証 ・食材費の高騰に直面する中、学校給食費の保護者負担軽減を図るとともに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施した。